

# 第3次田原市行政改革大綱の進捗状況について

(平成28年度の取組状況)

- ◆平成27年度を取組初年度とする「第3次田原市行政改革大綱」(H27～H31年度)の進捗状況は、以下のとおりです。
- ◆実施計画(アクションプラン)に位置づけている26項目(28取組)のうち、「A:実施」は7取組(25%)となり、着実に取組が増加しています。
- ◆「B:一部実施」が10取組(36%)、「C:検討・協議中」が11取組(39%)という状況で、実施に向けて準備段階の取組が減少しています。
- ◆引き続き、行政効率の向上や行政サービスの質の向上を目指し、田原市行政改革推進研究会などの外部意見も参考としながら、着実な推進を図っていきます。
- ◆個別項目の進捗状況は別紙のとおりです。

区分	A判定 実施(継続含む)	B判定 一部実施	C判定 検討・協議中	D判定 未着手
実績数 (参考:H27)	7 (4)	10 (10)	11 (14)	0 (0)
構成比 (参考:H27)	25% (14%)	36% (36%)	39% (50%)	0% (0%)

## 【参考】第3次田原市行政改革大綱の基本方針

### 1 基本方針

「共感と連携による 改革のステップアップ」

《主旨》

- ・市内外の連携による課題解決、市民サービスの再構築、質の向上
- ・「みんなが幸福を実現できるまち」に向けた基礎づくり
- ・継続した改革による効率的・効果的な行財政運営の維持と向上

### 2 改革期間

平成27年度～平成31年度(5カ年)

## ■第3次田原市行政改革大綱の進捗状況(平成28年度分)

■取組内容の基準	■達成度の基準	■取組姿勢の基準
△ 検討・実施のための事前準備 ○ 試行・一部実施 ◎ 実施 → 継続実施・進行管理	A 実施(継続含む) B 一部実施 C 検討・協議中 D 未着手	共感＝市民・団体等へ情報提供及び意見聴取等の実施 連携＝市民協働や自治体連携、アウトソーシング等の検討 地域の自立＝経費節減や財源確保など自立経営の視点

改革項目	担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成28年度取組結果			
			H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立				
A 事務の広域化	1	広域連携による滞納整理事務(東三河広域連合)	収納課	・滞納整理事務の東三河広域連合への移管	△	◎	→	→	→	A		○	・高額で困難な滞納案件203件を東三河広域連合へ移管し、滞納整理を行った。		
	2	介護保険運営事業の広域化(東三河広域連合)	高齢福祉課	・東三河広域連合による介護保険運営事業(保険者統合)	△	△	△	◎	→	C		○	○	・各市町村が行う地域支援事業の実施状況等を確認し、4つの区分に分類して、広域的に提供するサービスの内容を検討した。(継続して検討) ・介護保険に関する事務事業の整理を行い、広域連合と各市町村の役割や業務等について調整を行った。(継続して調整)	
	3	広域連携による事務処理システムの導入	総務課	・東三河6自治体(田原・豊川・新城・設楽・東栄・豊根)による内部情報システムの共同運用 ・グループウェア、財務・人事・庶務・文書・電子決裁、基幹系システム	○	◎	→	→	→	A			○	・人事給与：H28年1月から平衡稼働、10月から本格稼働。 ・庶務事務：8月から仮稼働、10月から本格稼働。 ・財務会計：H29年度予算から本格稼働。契約及び執行はH29年4月から本格稼働。 ・文書管理：10月から仮稼働、H29年4月から本格稼働。	
B 事務の適正化	4	社会福祉協議会の強化支援	地域福祉課	・派遣職員数の検討・協議 ・財源・人材の確保の支援 ・基盤強化計画の実行支援	◎	→	→	→	→	B		○	○	○	・派遣職員のあり方や人数について検討・協議した。 ・社会福祉協議会運営費補助金のあり方について検討・協議した。 ・基盤強化計画H28～29年度計画(改訂版)を確定した。
	5	渥美半島観光ビューローの自立支援	商工観光課	・組織及び事務局体制の検討・整備 ・中期事業計画の立案(H28) ・直営イベント実施方法の見直し ・収益事業等の検討	△	○	◎	→	→	B				○	・公募によりプロパーの事務局長を採用した。 ・観光ビューローの方向性について、機動的に検討が行えるよう会議体制を見直した。 ・各部会に参画し、直営イベントの実施方法の見直しを検討した。 ・自主財源確保に向け、菜の花まつり会場での収益事業等を検討した。
	6	社会教育施設のあり方及び管理運営方式の見直し	生涯学習課 スポーツ課	・公共施設適正化と連動した文化・スポーツ施設の管理運営方法の見直し	△	△	△	△	◎	C C				○	・田原・渥美の文化ホールの機能について、関係課と検討した。 ・施設の適正化、長寿命化等の整備方針を検討した。 ・白谷海浜公園陸上競技場の公認更新工事及び写真判定装置設置工事を実施した。 ・スポーツ施設の整備計画を作成した。

改革項目	担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成28年度取組結果	
			H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立		
C 事務の質向上	7	定員適正化計画の見直し・進行管理	人事課	・定員適正化計画の改訂及び進行管理	◎	→	→	→	→	A	○		・「田原市職員定員適正化計画」を策定した。(8月) ・計画に基づき、募集人数を設定し、採用試験を実施した。
	8	公共工事のコスト縮減	契約検査課	・田原市公共工事コスト構造改善プログラムの総括と今後の取組検討	◎	→	→	→	→	A		○	・施行伺の合議の際、コスト縮減された材料、手法を用いて積算されているか確認を行った。
	9	公有資産台帳の充実	財政課	・公有資産台帳のデータベース化による効率化	◎	→	→	→	→	A		○	・固定資産台帳は、国の新しい基準に合わせて再整備を行った。 ・公有財産台帳は、土地の異動情報を更新し、次回のGIS更新に備えた。
	10	地域と連携した道路・河川の整備・維持補修	建設企画課 建設課	・道路整備計画及び河川・水路整備計画の策定	◎	→	→	→	→	B	○	○	・「田原市道路整備計画プログラム」を策定した。(H29年3月) ・水害発生地区において、対応策の調査や工事を実施した。
			維持管理課	・道路・河川等のパトロール(危険箇所の早期発見・環境美化の推進)	◎	→	→	→	→	B		○	・2人1組で道路等のパトロールを行い、舗装の剥離等危険箇所の早期発見に努め、危険箇所については、早期補修を実施した。
D 公共施設の機能適正化	11	公共施設のあり方の検討	企画課	・公共施設適正化実施計画の策定	◎	→	→	→	→	B		○	・「田原市公共施設適正化実施計画」を策定した。(8月) ・特定エリアにおける公共施設の集約化、複合化について検討した。
	12	市民館のあり方の検討	生涯学習課	・市民館整備基準の策定	△	◎	→	→	→	B			・泉市民館(伊川津分館)の払い下げ(無償譲渡)について、地元自治会と協議を実施した。
	13	火葬場等のあり方の検討	環境政策課	・新斎場の運営方針の決定・整備	△	△	△	○	◎	C	○		・候補地の選定、調整について予定どおり実施した。 ・関係自治会等への説明会について、要望のあった5か所で開催した。 ・「斎場施設整備基本計画」策定した。運営方法については、充実した施設の建設のため、次年度に継続して検討する。
	14	資源化センターの統合	廃棄物対策課	・3資源化センターの統合に向けた方針決定	△	△	△	△	◎	C		○	・施設の統合先の検討を行った。

改革項目		担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成28年度取組結果	
				H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立		
E 次世代育成の環境向上	15	小中学校の規模適正化	教育総務課	・学校全体配置計画に基づく規模適正化 ①H27伊良湖岬小開校 ②H28野田中の田原中への統合 ③H30伊良湖岬中の統合先検討 ④泉中の統合先検討	◎	→	→	→	→	B	○	○	○	・伊良湖岬小学校スクールバス運行、野田校区路線バス通学定期券支給及び増便運行経費の負担を実施した。 ・伊良湖岬中学校の統合先・統合時期(H31年4月)を決定した。 ・泉中学校の統合先・統合時期(H33年4月)を決定した。 ・伊良湖岬小学校建設工事基本設計業務の完了、実施設計業務を発注した。
	16	保育園の適正化・民営化	子育て支援課	・田原市保育所運営実施計画に基づく適正化・民営化(対象園の決定及び実施)	△	◎	→	→	→	C	○	○	○	・民間事業者ヒアリング、県との協議、童浦校区及び北部・山北保育園保護者に対する説明会等を実施した。 ・北部・山北の年次計画案 H29年度 移管事業者の選定 H30年度 保育園の統合、山北保育園施設の撤去 H31年度 山北保育園跡地に新しい園舎の建設 H32年度 新園の開園
F サービス体制の見直し	17	コミュニティ乗合交通の運行見直し	街づくり推進課	・コミュニティ乗合交通(ぐるりんバス、地域乗合タクシー)の運行見直し	◎	→	→	→	→	A	○	○		・コミュニティバスが関係する校区コミュニティ協議会と運行改善について協議した。 ・運行内容の変更を確定した。(H29年4月1日から実施) ・広報やチラシ等により運行内容の変更を周知した。(H29年3月)
	18	農業公園の管理運営の検討	農業公園管理事務所	・指定管理など管理運営のあり方検討・導入 ・公園のあり方検討	△	◎	→	→	→	C		○		・JA愛知みなみの営業部門の課題や今後のあり方について協議し、改善・検討を行った。
	19	窓口サービスの向上	市民課	・民間委託の検討・実施	△	△	◎	→	→	C				・窓口業務を民間委託した際に想定される課題の抽出を行った。 ・コンビニ証明発行等に係る導入計画を策定した。
	20	市民活動支援センター機能の向上	企画課	・市民活動支援センターの運営方式の見直し	△	△	◎	→	→	B	○	○		・市民活動支援センター(田原文化会館内)の開設日の見直しに併せ、市役所企画課窓口を市民活動支援センターと位置づけ、利用者の利便性向上に努めた。
	21	イベント事業の適正化	企画課	・イベント自己評価の指針作成及び各イベントの見直し	◎	→	→	→	→	B		○		・公共的イベント事業適正化ガイドライン策定(4月) ・上記ガイドラインに沿い、イベント事業の検証を実施(6月) ・所管課からの現状報告及び意見交換を実施(8月) ・ガイドラインに基づきH29年度予算を積算(10月) ⇒H28年度予算に比べ9.3%減の要求額
	22	情報発信の強化	広報秘書課	・広報委員の能力向上 ・市ホームページの全面リニューアル	◎	→	→	→	→	A		○		・以下のとおり広報活動の充実を図った。 ・広報たはらとHPの連携(ページIDによる検索)開始(4月) ・広報委員、広報推進員への全体説明会を実施(4月) ・広報研修の実施(6月) ・インスタグラム田原市公式アカウント「たはら暮らし」開設(7月)

改革項目		担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成28年度取組結果	
				H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立		
	23	生涯読書の普及と読書環境の向上	中央図書館	・田原市生涯読書振興計画の策定 ・学校図書館の機能向上 ・分館リニューアル ・読書環境の整備と地域文化資源のデジタル化 ・学校図書館活用研究モデル校事業の実施	○	◎	→	→	→	B	○	○	○	・生涯読書調査を愛知大学と連携して実施した。 ・H27年12月から試行していた、市図書館から学校へ図書を貸出・配送する制度を本格的に開始した。 ・特に学校図書館活用研究モデル校に対する資料提供を充実させ、団体貸出の対象となる高校を3校に拡大した。 ・地域文化資源のオープンデータ化の取組の一環として、豊橋市等と連携してイベントを開催した。(ウィキペディアタウン、マッピングパーティ)
G 受益者負担の見直し	24	使用料・手数料の見直し	財政課	・受益者負担割合算定基準策定 ・基準に基づく使用料・定数量の改定	△	△	◎	→	→	C			○	・料金の算出、改正については消費税率改定(H31年10月)と同時期とすることとした。
	25	ごみ有料化(減量化)	廃棄物対策課	・ごみ有料化の実施	△	◎	→	→	→	C	○	○	○	・平成30年2月の有料化開始に向け、市内各地域において、ごみ有料化説明会を延べ108回開催し、6,817人の市民が参加した。 ・市が指定したごみ袋に廃棄物処理手数料を賦課するため、条例の一部を改正した。
	26	汚水処理事業の再構築(農集排水使用料の適正化)	下水道課	・汚泥処理のコスト削減(燃料化) ・し尿処理施設のライフサイクルコスト最小化 ・農業集落排水使用料の従量制移行	△	◎	→	→	→	C	○			・汚泥処理については、生ごみと下水汚泥を合わせた処理方法を環境部局と調整・検討を実施した。 ・地元自治会などの関係者へ説明した。